

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 総務人事部部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 総務人事部部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間		第61期 第3四半期 連結累計期間		第60期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		25,973,251		30,345,755		34,951,574
経常利益	(千円)		1,883,292		2,280,589		2,415,504
四半期(当期)純利益	(千円)		970,328		1,209,111		1,235,171
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		901,270		1,399,578		1,105,843
純資産額	(千円)		19,318,773		20,715,720		19,559,940
総資産額	(千円)		33,576,724		35,674,986		33,748,337
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		89.09		114.14		114.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		57.2		57.8		57.7

回次		第60期 第3四半期 連結会計期間		第61期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		39.18		37.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から持ち直しつつあるものの、円高の進行、欧州の経済危機、米国の経済減速懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、流通産業では、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、コンビニやドラッグストアなどの出店が目立つなど、企業の設備投資意欲も強まりましたが、業種、業態を超えた競争はますます激しくなり厳しい経営環境が続きました。また、外食産業では、震災後の消費者の節約志向や内食志向の強まりから、外食を控える傾向が続くなか、身近で手軽なファーストフードは売上、客数ともに回復の兆しが見られたものの、総じて出店意欲は低調なまま推移いたしました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安全技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵販売では、震災後の消費者の節約志向による外食売上の低迷や先行きの不透明感から飲食店の設備投資が控えられ、冷凍冷蔵庫の売上は一時落ち込みましたが、夏季以降は店舗の改装や新規出店が徐々に増加したことや外食以外の病院・老健施設・給食施設向けの売上拡大が寄与したことから、汎用業務用冷蔵庫の売上高は前年並みとなりました。中でもフルモデルチェンジした横型冷蔵庫は、大幅な省エネが評価され、堅調に伸びました。また、食品工場向けのトンネルフリーザーの売上が好調であったことやファミリーレストラン・コンビニ向けに小型ドゥコンディショナーの売上が伸びたこと、病院向けにメディカル機器の売上が伸びたことなどから、冷凍冷蔵販売の売上高は堅調に推移いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、節電によるコスト削減効果や復興需要によってコンビニやスーパーの業績が伸びたことから、長年控えられていた改装や新規出店に対する投資が増加し、冷凍冷蔵ショーケースの売上高は堅調に推移いたしました。特に店舗への節電要請に対する関心が高まり、業界トップクラスの省エネショーケースと空調・照明を含めた店舗全体の省エネ制御システムの売上が伸びました。また、今年度より省エネシステムで削減できる電力量をお約束し、削減した電気代で省エネ設備の投資を行なうE S C O事業を展開し、新規導入店舗が増加しました。

サービス販売では、節電対策による省エネ需要が高まる中、製品寿命を延ばし、効率的な運転を維持するサービスメニューの提案を引き続き行ってまいりました。また、保守契約店舗での冷凍機入替需要の増加や空調を含めた厨房内の機器のメンテナンスを一括で請け、更なるメンテナンス需要の取り込みを図ったことから、サービス販売の売上高は堅調に推移いたしました。

設備工事では、食品スーパー等へのショーケースの販売増大に伴い、設備工事の売上が増加いたしました。

製造部門では、今年5月に実施した横型冷蔵庫モデルチェンジへの投資により減価償却費が増加したものの、ライン改造による生産性の向上に努めるとともに、利益確保に向けて部品の共通化や原材料の見直しによりコスト低減を行いました。また、製造部門以外でも設備工事での原価低減活動や全社での更なる経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は303億4千5百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益は21億7千5百万円（前年同四半期比15.7%増）、経常利益は22億8千万円（前年同四半期比21.1%増）、四半期純利益は12億9百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は240億7千4百万円（前連結会計年度末は231億8千7百万円）となり、8億8千6百万円増加しました。これは主として売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は116億円（前連結会計年度末は105億6千万円）となり、10億4千万円増加しました。これは主として投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金の増加によるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は134億3千3百万円（前連結会計年度末は123億7千8百万円）となり、10億5千5百万円増加しました。これは主として仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加によるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は15億2千5千万円（前連結会計年度末は18億9百万円）となり、2億8千4百万円減少しました。これは主として社債が1年以内に償還を迎えることにより流動負債の「その他」に計上されたことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は207億1千5百万円（前連結会計年度末は195億5千9百万円）となり、11億5千5百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。

(a) 企業理念および経営基本方針

当社は、「幸せ創造企業」を目指し企業理念に『「幸せ」四則』を掲げております。その第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質(おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など)の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。

〔「幸せ」四則〕

- ア 生活者の「幸せ」に寄与
- イ お客様の「幸せ」に貢献
- ウ 社員の物心両面の「幸せ」を追求
- エ 株主各位やお取引先に「幸せ」を提供

また、当社は、創業以来培ってきた温度コントロール技術を軸として、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で産地から食卓まで食のすべてのプロセスで「フレッシュ」という価値を連鎖的に増幅させていき、最終的に生活者へ「おいしさと安心」ひいては「食と健康の喜び」という価値を届けてまいります。

(b) 企業価値向上への取組み・中長期的な経営戦略

当社を取り巻く環境は、外食産業では、個人消費の低迷や中食市場の拡大、既存店の競争激化等により市場規模の縮小が続く、厳しい状況が続いております。また、流通産業では個人消費の低迷により、各社生き残りを掛けた競争が激しさを増すとともに、再編・統合も活発化しております。

そのような中、当社は、省エネと高鮮度管理を実現した次世代ショーケースやインバーター冷蔵庫を市場投入し競争力を高めるとともに、プラスチックラやRO水機器など当社独自商品で他社との差別化を図ってまいります。また、財務体質の強化、地球環境に配慮した環境問題への取組みを通して、社会の一員として企業の発展に取組むとともに、株主の皆様をはじめステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではありませんが、株主の皆様に十分な情報が提供されたうえで、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対して、これを防止するための具体的な取組み(買収防衛策)を定めておりませんが、当社株式の大規模買付行為が行われた場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,842,500
計	31,842,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,033,080	11,033,080	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	1単元の株式数 100株
計	11,033,080	11,033,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		11,033,080		2,760,192		2,875,004

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,400		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,587,400	105,874	同上
単元未満株式	普通株式 6,280		
発行済株式総数	11,033,080		
総株主の議決権		105,874	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び1株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	439,400		439,400	3.98
計		439,400		439,400	3.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,591,186	11,434,750
受取手形及び売掛金	9,023,317	2 9,914,126
商品及び製品	829,441	943,097
仕掛品	550,570	430,572
原材料及び貯蔵品	875,179	1,170,259
その他	688,367	542,237
貸倒引当金	370,379	360,840
流動資産合計	23,187,683	24,074,203
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,669,543	3,669,543
その他(純額)	3,684,350	3,426,643
有形固定資産合計	7,353,893	7,096,186
無形固定資産		
	92,347	87,371
投資その他の資産		
その他	3,181,758	4,493,397
貸倒引当金	67,344	76,172
投資その他の資産合計	3,114,413	4,417,224
固定資産合計	10,560,654	11,600,782
資産合計	33,748,337	35,674,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,521,013	2 10,000,694
短期借入金	314,794	280,896
未払法人税等	825,947	292,707
賞与引当金	692,355	423,785
製品保証引当金	192,106	199,862
その他	1,832,329	2,235,831
流動負債合計	12,378,546	13,433,778
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	561,587	449,267
退職給付引当金	624,992	660,251
役員退職慰労引当金	217,429	231,020
資産除去債務	93,998	95,161
その他	11,843	89,787
固定負債合計	1,809,850	1,525,488
負債合計	14,188,397	14,959,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	14,241,371	15,206,826
自己株式	350,646	350,789
株主資本合計	19,536,989	20,502,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,384	380,528
為替換算調整勘定	225,094	259,134
その他の包括利益累計額合計	79,710	121,393
少数株主持分	102,660	92,024
純資産合計	19,559,940	20,715,720
負債純資産合計	33,748,337	35,674,986

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,973,251	30,345,755
売上原価	19,459,609	23,424,759
売上総利益	6,513,641	6,920,995
販売費及び一般管理費	4,633,461	4,745,207
営業利益	1,880,180	2,175,788
営業外収益		
受取利息	6,368	4,528
受取配当金	26,612	29,936
受取家賃	63,052	72,580
その他	59,557	70,170
営業外収益合計	155,590	177,215
営業外費用		
支払利息	19,681	13,232
投資事業組合運用損	4,846	250
為替差損	84,224	44,090
訴訟関連費用	25,500	-
その他	18,225	14,840
営業外費用合計	152,478	72,414
経常利益	1,883,292	2,280,589
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,543	-
特別利益合計	14,543	-
特別損失		
投資有価証券売却損	12,000	-
投資有価証券評価損	11,764	49,204
貸倒引当金繰入額	-	8,010
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,269	-
特別損失合計	83,034	57,214
税金等調整前四半期純利益	1,814,801	2,223,375
法人税、住民税及び事業税	779,970	868,641
法人税等調整額	72,744	153,349
法人税等合計	852,715	1,021,990
少数株主損益調整前四半期純利益	962,085	1,201,384
少数株主損失()	8,242	7,727
四半期純利益	970,328	1,209,111

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	962,085	1,201,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,765	235,143
為替換算調整勘定	28,049	36,949
その他の包括利益合計	60,815	198,193
四半期包括利益	901,270	1,399,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913,301	1,410,214
少数株主に係る四半期包括利益	12,030	10,636

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
双和アルミ工業株式会社	11,907千円	双和アルミ工業株式会社	9,922千円
計	11,907千円	計	9,922千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	519,744千円
支払手形	-	22,428 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	384,735千円	543,422千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,947	22	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	243,655	23	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成 22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円09銭	114円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	970,328	1,209,111
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	970,328	1,209,111
普通株式の期中平均株式数(株)	10,891,596	10,593,665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

福島工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。